様式１－６

毎年度評価
○終了評価
(いずれかに○)

平成 27 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究
研究実施期間	平成27～29年度
プロジェクト研究の概要	減少局面に入った我が国の人口は、今後も減少傾向が続くと予想されており、農村での人口減少と高齢化は一段と加速すると見込まれている。他方で、コメ政策の見直し、日本型直接支払への再編、経営所得安定対策の見直し等の農政改革が進められ、また、平成 27 年度からは新たな食料・農業・農村基本計画に基づく農業・農村政策が推進されているところである。 こうした状況の下、各地域で農業生産を担う農業者や組織による農業生産、農地集積、農地保全活動等に大きな変化が生じるとともに、農村コミュニティにも少なからぬ影響があると予想される。 農業構造の改革等が円滑に進められるためには、そうした変化の実態とそのメカニズムを的確に把握することが重要であるが、農業生産、生産主体、農村コミュニティをそれぞれ別々に把握するだけでは、困難と考えられる。 このため、2015 年農業センサス等のマクロデータによる農業生産構造、農村社会構造等の統計分析と、地域における農業構造と農村コミュニティに関する実態調査を連動させ、農業の担い手を含めた農業・農村構造の変化を横断的・総合的に把握・分析し、農業構造改革及び農村地域政策の円滑な推進等に向けた課題を明らかにする。 **（小課題）震災復興過程における営農体制・コミュニティ構築に関する研究** 東北の被災地で進められる農業・集落の復興に向けた取組を定点観測的手法で調査分析し、農業者の急速な減少や集落移転等が引き起こされた被災地における農業の担い手を含めた農業生産主体、農業生産、農村コミュニティの変化とそのメカニズムを把握するとともに、地域間の比較分析を行う。

評価結果	（小課題）震災復興過程における営農体制・コミュニティに関する研究
○評価会議名及び開催日 「人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究」評価委員会 平成28年３月10日開催 ○評価委員名 荒井　聡　委員 （岐阜大学応用生物科学部教授） 橋口　卓也委員 （明治大学農学部准教授） 仁平恒夫　委員 （中央農業総合研究センター農業経営研究領域） ○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S.非常に大きな意義がある A.大きな意義がある B.意義がある C.意義が小さい D.意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 S.非常に大きな貢献が見込める A.大きな貢献が見込める B.貢献が見込める C.貢献が小さい D.貢献は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 S.学術的に非常に高く評価できる A.学術的に高く評価できる B.学術的に評価できる C.学術的な評価はやや低い D.学術的評価は低い ・研究計画・研究資源・実施体制の妥当性	【評価項目ごとの評価】 （　）は３名の委員の投票数を示す。 ○社会的ニーズへの対応 Ｓ評価（２）、Ａ評価（１） ○政策の企画・立案への貢献 Ｓ評価（１）、Ａ評価（２） ○学術面からみた研究成果の評価 Ａ評価（３） ○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 Ａ評価（１）、Ｂ評価（２） ○研究目標の達成度 Ａ評価（３） ○研究成果の実績 Ａ評価（３） 【総合評価】 ２．ほぼ順調であるが、改善の余地がある（３） 【評価委員からの主な意見】 ○被災地での営農体制とコミュニティの構築に関わる研究成果は、被災地以外の農業・農村振興にも貴重な示唆を与えるものとなっている。 ○今後の現場での対応や施策の普及における研究成果が活用されることが期待できる。 ○定点観測により復興過程における営農体制の現状を正確に把握することにより、政策形成に大きな寄与が期待できる。 ○宮城県の被災地で進められている法人化・大規模経営の形成について、そこでの課題を明らかにしており、今後の担い手育成施策の上で示唆する点が大きいと考える。

S.非常によい A.妥当である B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.見直しが必要である ・研究目標の達成度 S.達成度は非常に高い A.達成度は高い B.概ね達成している C.達成度はやや低い D.達成度は低い ・研究成果の実績 S.非常に高く評価できる A.高く評価できる B.評価できる C.評価はやや低い D.評価は低い ・総合評価 1.目標を上回った 2.目標を達成した 3.目標を下回った 4.目標を大きく下回った	
今後の対応方針	**（小課題）震災復興過程における営農体制・コミュニティ構築に関する研究** ○津波被災3県における農業復興過程について研究成果を公表し、被災地以外も含む農業・農村振興にも資することとする。 ○住居とコミュニティの再建は、いまだその過程にあることから、農業復興と併せて今後も継続的に調査を行う必要がある。